

2023年9月11日

2024年度当初予算編成に対する  
重要政策提言

兵庫県議会議員

前井 まき

## 2024 年度 重要政策提言について

「次世代が幸せに暮らせる世の中を作りたい」「愛するふるさとに住み続けたい」そんな想いを抱く、働き世代そして中山間地域の住民の代弁者として、提言いたします。 コロナ禍を経て、子どもたちはもちろん全世代において、人々の「幸福の価値」が大きく変容し始めているのを感じているのは、私だけではないと思います。これからの時代の幸せとは何か。「躍動する兵庫」を推進する中で、兵庫県だからこそその「幸せ」を期待します。

1980 年代の日本と言えば、「経済成長の優等生」もしくは「技術先進国」というようなワードに象徴されるような世界経済のけん引的存在でしたが、現在の日本は「人口減少と高齢化のフロントランナー」として、その動向や政策が世界中から注目されています。明治以降百数十年にわたって続いた「人口や経済の限りない拡大・成長」という前提が、根本から変わる時を、いま私たちは迎えているのです。

つまりは、日本国としての在り方はもちろん、**大都市圏—地方都市—農山村の姿、人口の分布、地域コミュニティのかたち等において、新たなモデルを作り、考えていく必要がある時代**に突入していることを意味しています。

少子高齢化・過疎化がより深刻化しているのは中山間地域です。そんな人口減に苦悩する中山間地域ですが、河川の上流に位置し水資源を蓄え、農地を有し国民の食料保障の要であり、人々の生活基盤を支える重要な役割を担っています。そこには日本の原風景とも言える、田畑と里山の風景が広がっています。**自然からの恵みに感謝しながら、中山間地域の価値を活かし、都市との連携を再構築していくことで、中山間地域の持続可能性が保たれます。**日本の縮図とも言われる兵庫県において、中山間地域に光をとす先進的な事例を積み重ねることが、日本の地方都市の底上げにつながると信じています。

また、不名誉なことではありますが、我が国日本は「子どもの自殺率が高い国」としても世界中に知られるところとなりました。ユニセフ研究所によると、日本は子どもの心の（精神的）幸福度は先進国 38 か国中で 37 位（2020 年）。この調査の指標にもなっている「15～19 歳の自殺率」は、10 万人当たり 7.5 で下から 12 番目でした。不登校も年々増加の傾向にあり、深刻な問題です。子どもたちに何が起きているのでしょうか。自殺や不登校の背後にある、**現代の子どもたちが抱える心理的な要因や家庭環境の影響を分析・考慮し、一人ひとりに寄り添うきめ細やかな連携体制の強化**を切望します。

一方、世界規模では**気候変動対策が急務**です。気温上昇を産業革命以前から平均 1.5 度以下に抑える取り組みを世界各国で行ってきましたが、WMO の最新報告では、66%の確率で 2027 年までに 1.5 度を超えたとの報告がなされました。健康、食料安全保障、水管理、治水、環境…広範囲にわたる影響が心配です。県民一人ひとりが自覚をもって対策に取り組むよう、県がリード・サポートする体制整備を急がなくてはなりません。地球に住めなくなってしまうのは元も子もありません。子育て施策も、経済対策も、福祉や教育改革もすべてが水の泡となります。

子どもたちが希望を持てる未来に向けて、以下の提言をいたします。

## ■学校給食において、県内農産物を利用することによる県内農業の支援

学校給食は、生産者からみれば安定的な大口消費者であり（経済）、食育関係者からみれば日本および地域の食、栄養バランスに優れた食を次世代に継承する機会であり（文化、保健福祉）、各家庭に平等に配布することができる（社会福祉）という多面性を持っています。各家庭の志向とは切り離して、各市町がメニューや食材をコントロールできるという特徴があります。

・販売価格とその地域性に応じた生産価格との差額を補助金等で補償する「食料安全保障基礎支払い制度」を学校給食の米購入を足掛かりに、県内での導入検討をお願いします。

・そのためにも学校給食の米食率アップの推進をお願いします（現状 3.55 日/週→目標 4.5 日/週）。給食米は県内産米 100%を目指すこと。その給食米はネオニコチノイド系農薬不使用なことが望ましいです。

・環境配慮型農業についても、学校給食での大量消費がトリガーとなると期待しています。「食料安全保障基礎支払い制度」により収入補填をすることで環境配慮型農業を拡大させていただきたいです。

・「食料安全保障基礎支払い制度」によりどの地域でも安定した収入で農業を行うことができるようになるため、新規農業就業者を増やす政策としても有効と考えます。

## ■森林環境譲与税の有効活用

2024 年度からの森林環境税徴収にあたり、先行して運用が始まっている森林環境譲与税に関して、各市町の活用体制強化支援を県主導でお願いします。

・造林補助金を活用し、運用している林業事業者が数多くあります。森林環境譲与税は人口、森林面積、林業労働者数によって県・市町に配分されていますが、継続的安定的な森林整備のためにも、森林面積割の配分アップをお願いします。

・主に都市部において、森林環境譲与税を活用しきれず基金化している市町が多いという状況です。市町の活用実態を把握し、活用できるための体制整備への支援および用途の考慮をお願いします。

・特に用途として「県産木材利用特別融資制度」の再開を切望します。

・非住宅建築についても、木造建築化および県産木材利用の推進を引き続きお願いします。大型建築の木造化は割高になる傾向がありますが、その差額を森林環境譲与税で賄うなどの策をお願いします。

## ■中山間地域の多自然を活かした兵庫県独自の教育の推進

先進的な教育を求めて子育て層が移住する事例が全国各地から報告されています。子育て世代や未来の子育て層の心をつかむ時代を捉えた教育を「兵庫型教育」として推進、発信いただきたいです。

・幼児～小学校において、遊びを核とした教育「遊育」を他県に先駆けて推進検討いただきたいです。遊びは、自発的であり、無目的であり、自由で、時にルールがあり、何より楽しいものです。遊びに没頭する経験を重ねることで、自己肯定感が育まれます。そしてその先には自発的な学びがあります。逆に言えば、十分な遊びを経験していない子どもは、自発性が乏しく、学習や仕事に熱中する能力に乏しいとされます。これから必要とされる「生きる力」は遊育で育まれます。兵庫県発信で遊育を推進し、これからの日本の教育を先導していきましょう。

・多自然地域の環境を利用した野外教育の推進もお願いします。自然体験や社会体験等の非言語コミュニケーションによって、これからの社会で必要とされるコミュニケーション能力が養われます。特に、自然の中での創作、探索、料理、農作業、キャンプなどの野外保育により、コミュニケーション能力は高まると言われています。野外保育を推進していくために、「兵庫型自然保育認定制度」を提案します。積極的に野外保育を実施している幼稚園やこども園に対して認定を行い、兵庫県あげて野外活動を推進していることを、県内外へPRしていただきたいです。

・小学生を対象とした多自然地域での山村留学の復活を検討いただきたいです。

・現在実施している小学5年生での自然学校、中学2年生でのトライやるウィークの継続支援をお願いします。高校においては、地元企業へのインターシップの拡充を図れるよう、地元企業への協力要請をお願いします。

・教職員の働き方改革と同時に、待遇改善についても継続的な推進をお願いします。非正規雇用教員の正規雇用化に尽力ください。また教職員のスキルアップのための、ノウハウ共有ネットワークづくりや研修実施等へも県の支援をお願いします。教員の未配置問題は目に見える成果を求めています。

・国際的に活躍できる人材を創出するために、全英語での授業を実施する外国語強化学校（学部）やテクノポリスと連携した理科系人材育成プログラムなど、兵庫県でしかできない教育の深化をお願いします。

## ■医療間 地域格差をなくす

急性期搬送 30 分以内のエリアカバー率について、県内で格差が生じています（未カバー人口割合：西播磨圏域 30.7%、但馬圏域 61.4%）。中山間地域ほど高齢者が多く暮らしており、急性期医療を必要とするケースが多いことが想定される中、県内のどこに住んでいても救急医療が受けられる体制の整備を切望します。地域格差は、①医療従事者の不足、②物理的な距離、の 2 点に集約されます。

現状ドクターヘリが運用されていますが、ドクターヘリは夜間飛行ができないだけでなく、天候に左右され、安定した運用が困難です。一刻を争う救急患者の命を救うために、物理的な距離を埋める医療体制を切望します。

・医療従事者不足は全国的な課題です。各医療圏内における病院間での人材連携体制をさらに強固なものをすべく、引き続きの支援をお願いします。

・人材確保が難しいとされる中山間地域では、研修医時代からの育成強化により就業定着が期待されています。研修医が土地に愛着を持つこと、十分な満足できる経験、学びが得られることが何より重要です。そのためにも、指導医師の派遣や育成体制の構築等の県のさらなる支援をお願いします。奨学金制度の継続もお願いいたします。

・急性期搬送 30 分以内未カバーエリアについて、救急医の配置を切望します。高次医療機関を数多くつくることは現実的ではありませんが、救急医が一人いるだけで救急時対応が大きく改善します。最終的な搬送先は高次医療機関になるにしても、その搬送途中の医療機関もしくはドクターカー内でダメージコントロールを施すことができます。救急医の存在は、搬送時間の短縮に匹敵する効果を生み出します。

・ドクターカーの導入推進を検討いただきたいです。急性期搬送 30 分以内未カバー率が高い医療圏については、高次医療機関にドクターカーを導入し、ドクターヘリが飛行できない夜間も運用すること。

・自宅と病院間のオンライン診療の実施に向けてインフラ整備の支援をお願いします。日常的にオンライン診療が実施できれば、県内都市部の医師へはもちろん、全国各地の医師への援護をも依頼できます。カルテやレントゲンの ICT 化の推進においても支援をお願いします。

・県内医療機関への経営アドバイザーの派遣、もしくは経営者講習の実施の支援をお願いします。医療機関であっても一経営体です。人事教育や労務問題解決など、経営体として解決すべき問題が多々あります。国内各地で地方病院が赤字に追い込まれている状況を打破すべく、地方病院の経営改革に力を注いでいただきたいです。

## ■環境問題等の社会的課題に、県民が自主的に取り組めるように

社会的課題の解決のためには、県民一人ひとりの自主的な取り組みが必須です。特に、省エネ、再生エネルギーへの転換について、企業との伴走支援の強化をお願いします。

・地元企業と良好な関係を築いている市町の商工会との連携をお願いします。脱炭素化やLED化、IT化、働き方改革等、社会的課題は多岐に渡り、専門的な知識が必要とされることから、中小企業では先延ばしにしてしまうケースが多々見られます。人員に余裕がない企業であっても積極的に課題に取り組めるよう、地元で相談できる体制の構築をお願いします。

・環境を題材とした「子ども会議」や「高校生会議」を開催すること。自分たちの未来を案じ、環境問題に関心がある子どもたちが県内にもたくさんいます。彼らの声に耳を傾け、企画化し、実現させる。その一連のプロセスをPRすることで、大人の行動をも変わります。

・太陽光パネルの設置にあたり、自然破壊や住民同士の衝突も報告されています。森林や田畑の乱開発も危惧されています。再生エネルギーへの転換は急務ではありますが、二次的被害に及ばぬよう、市町と連携した実態把握をお願いします。

## ■多様性の認める社会の象徴としての「女性の社会参画」推進

世界経済フォーラム（WEF）がまとめた「ジェンダーギャップ報告書」では、日本は男女平等の達成度合いで、146カ国のうち125位（2023年）。経済と政治分野の遅れが顕著です。女性は人口の約半数を占めているにも関わらず、「決定権のあるポジション」に就いている女性が少数であるために、その意見が社会に届きにくい状況にあります。女性の声を社会に届けることが、多様性を認める社会のスタートラインです。

・「女性の社会参画」と同時に「男性の家庭参画」の推進をお願いします。男性が外で働き、女性は家を守る、というアンコンシャスバイアスを払拭することが、女性のさらなる社会的活躍につながります。「家事・育児をする男性はカッコいい！」というイメージ醸成PR施策を兵庫県発信で。

・「ミモザ企業」に匹敵するように「仕事と生活の調和推進宣言企業」にもニックネームをつけてはいかがでしょうか。呼びやすさが広まりやすさにつながります。

## ■自治体が稼ぐ！

ふるさと納税の返礼品として県内で使える旅行チケットを用意すること。旅行チケットは兵庫県を訪れるきっかけにもなり、県内関係人口の増加も期待できます。市町を盛り上げる施策となります。

## ■地酒乾杯条例の制定を

日本酒でもワインでも地ビールでも。地酒で乾杯する条例を作り、PRすること。

### ■県庁建て替え時には最先端の木造建築技術を

県庁は県の象徴的な存在です。これからの兵庫県のビジョンを表現するような建造物を。

国内各地でデザイン力や発想力に長けた木造の公共施設が生まれ、人の流れが生まれています。新しい兵庫県庁においても働く環境を整える視点はもちろん大切ですが、交流人口を生む視点も大切にしていきたい。

進化し続けている木造技術×良質な県産木材。躍動する兵庫の存在感を示す存在になりますことを期待します。

### ■フィールドパビリオンを回遊、リピートする施策

県内各地のフィールドパビリオンを回遊、もしくは何度も訪れるための施策として、デジタルポイントカードを提案します。スタンプラリー形式であればより回遊を促します。万博は兵庫県に訪れるきっかけでしかありません。この先何度も兵庫県に訪れてもらうために、県内各地に訪れてもらうために、この良機会にファンになっていただくことが大切です。できるだけ多くのフィールドパビリオンに訪れていただけるよう、策を講じてください。

以上